

令和 6 年

火災統計

(1 月 ~ 12 月)



鶴岡市消防本部

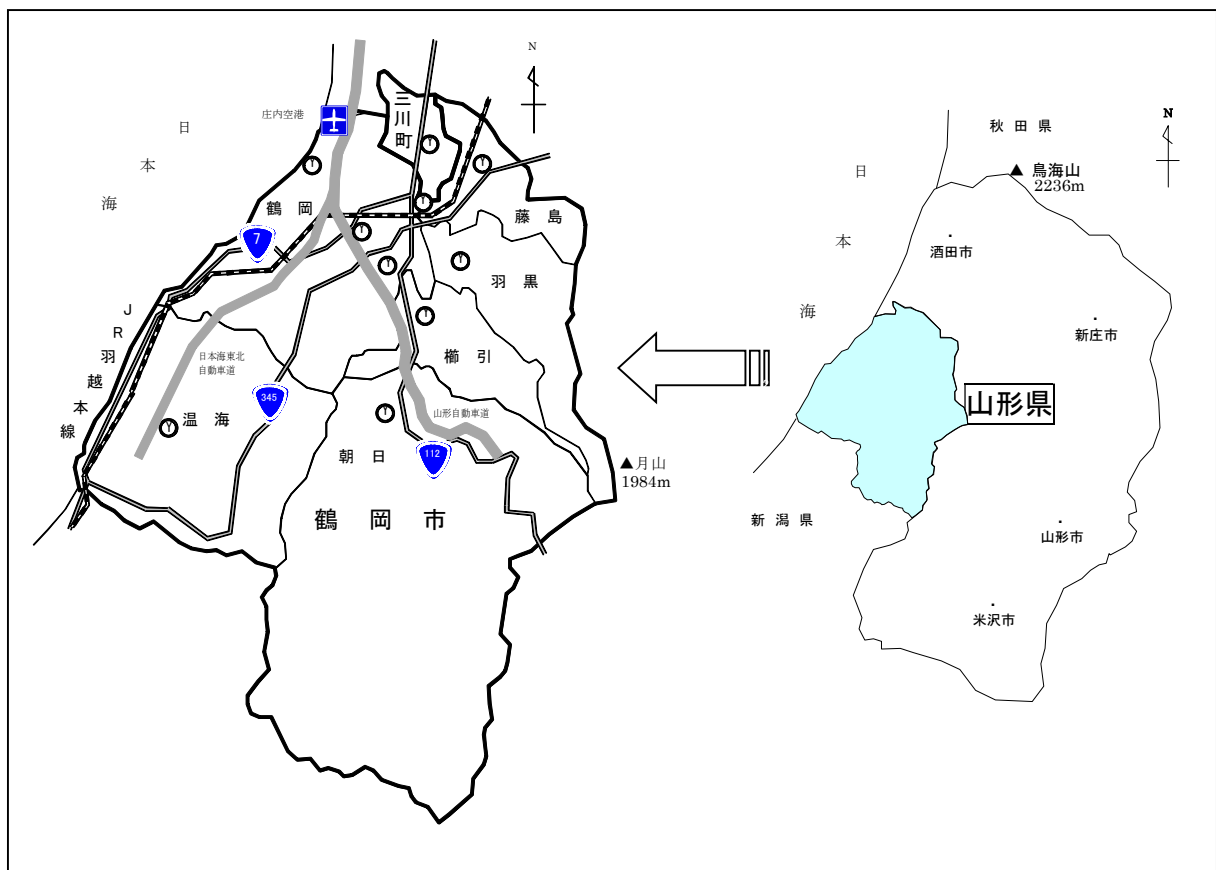
は じ め に

この統計は、鶴岡市消防本部管内における令和6年の火災発生状況等について集計したもので、火災の傾向を分析することにより、今後の火災予防に資することを目的として作成したものです。

管 内 情 勢 （令和6年3月31日現在）

	鶴 岡 市	鶴 岡	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海	三 川 町	合 計
人 口（人）	117,821	85,373	9,175	7,289	6,504	3,380	6,100	7,041	124,862
世帯数（世帯）	49,358	37,592	3,207	2,556	2,231	1,240	2,532	2,491	51,849

管内の位置



目 次

1	火災の概況	1
2	出火状況	5
	（1）市町別出火件数	5
	（2）火災種別ごとの出火件数	5
	（3）月別出火状況	6
	（4）出火率	7
	（5）覚知方法別出火件数	7
	（6）初期消火器具等の使用状況	8
3	死 傷 者	8
4	損 害 額	9
5	出火原因	9
6	火災種別ごとの状況	10
	（1）建物火災	10
	ア 焼損棟数、焼損程度	10
	イ 焼損床面積	11
	ウ 用途別出火状況	11
	エ 時間帯別出火状況	12
	オ リ災世帯、リ災人員	12
	（2）林野火災	13
	（3）車両火災	13
	（4）その他の火災	13
7	住宅火災の状況	14
	（1）出火件数	14
	（2）住宅用火災警報器の設置率	14
	（3）出火箇所別の状況	15
	（4）死傷者の状況	15
	（5）出火原因	16
	（6）住宅用火災警報器の設置別状況	16

1 火災の概況

令和6年中の出火件数は30件(対前年12件減)となっている(第1表)。

出火件数を市町別にみると、鶴岡市が28件(対前年9件減)で、三川町が2件(対前年3件減)となっている(第2表)。

火災種別では、建物火災が23件(対前年1件減)で、全火災の76.7%を占めており、その他の火災(空地、田畑、道路、河川敷、軌道敷、電柱類等の火災をいう。以下ことわりのない限り同じ。)が7件(対前年6件減)となっている(第1表)。

建物火災23件のうち住宅(一般住宅、併用住宅及び共同住宅をいう。以下ことわりのない限り同じ。)火災が14件で、建物火災の60.9%を占めている(第1図、第9表)。

焼損棟数は34棟(対前年4棟減)で、焼損床面積は1,346㎡(対前年1,031㎡減)となっている(第1表)。

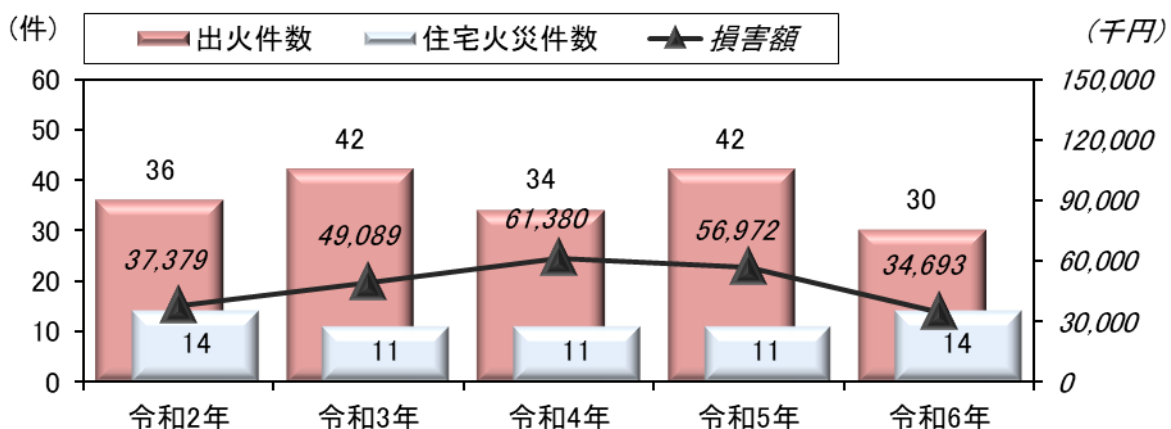
死傷者数は、死者1人(対前年1人増)、負傷者2人(対前年4人減)となっている(第1表)。

火災による損害額は3,469万3千円(対前年2,227万9千円減)で、火災1件当たりの損害額は115万6千円(対前年20万円減)となっている(第1図、第1表)。

損害額を市町別にみると、鶴岡市が2,626万1千円(対前年2,343万4千円減)で、三川町が843万2千円(対前年115万5千円増)となっている(第2表、第7表)。

全火災の主な出火原因は、「電灯・電話等の配線(短絡、過負荷)」が4件(対前年2件増)で最も多く、次いで「たき火」が3件(対前年4件減)、「ストーブ」が2件(対前年1件増)、「煙突・煙道」が2件(対前年2件増)、「こんろ」が1件(対前年2件減)、「放火」が1件(対前年1件増)の順となっている。また、「その他(落雷、枯草焼き等)」が10件(対前年3件減)、「不明・調査中」が7件(対前年4件減)となっている(第8表)。

第1図 出火件数、住宅火災件数及び損害額(過去5年間)



(備考) 過去5年間とは、令和2年から令和6年までをいう。以下ことわりのない限り同じ。

第1表 火災の概況(前年比較)

区 分		単位	令和6年 (A)	令和5年 (B)	増 減 (A)－(B)=(C)	増 減 率 (C)÷(B)×100
出 火 件 数		件	30	42	△ 12	△ 28.6%
火災種別	建 物		23	24	△ 1	△ 4.2%
	林 野			1	△ 1	皆減
	車 両			4	△ 4	皆減
	船 舶					—
	そ の 他		7	13	△ 6	△ 46.2%
焼 損 棟 数		棟	34	38	△ 4	△ 10.5%
焼損程度	全 焼		9	15	△ 6	△ 40.0%
	半 焼		5	1	4	400.0%
	部 分 焼		9	11	△ 2	△ 18.2%
	ぼ や		11	11		0.0%
建 物 焼 損 床 面 積		㎡	1,346	2,377	△ 1,031	△ 43.4%
建 物 火 災 1 件 当 た り の 焼 損 床 面 積			59	99	△ 40	△ 40.4%
建 物 焼 損 表 面 積			277	205	72	35.1%
林 野 焼 損 面 積		a		0	△ 0	皆減
り 災 世 帯 数		世帯	13	19	△ 6	△ 31.6%
り 災 人 員		人	39	39		0.0%
死 者		人	1		1	皆増
負 傷 者			2	6	△ 4	△ 66.7%
損 害 額		千円	34,693	56,972	△ 22,279	△ 39.1%
建 物	建 物		33,421	52,746	△ 19,325	△ 36.6%
	林 野					—
	車 両		1,223	983	240	24.4%
	船 舶					—
	そ の 他		49	3,243	△ 3,194	△ 98.5%
	爆 発					—
火災1件当たりの損害額			1,156	1,356	△ 200	△ 14.7%
出 火 率		件/万人	2.4	3.3	△ 0.9	—

(備考) 1 表中の空白は0、△は負数を表す。以下ことわりのない限り同じ。

2 火災が2種以上にわたった場合、火災件数は原則として損害額の大きい方で計上し、損害額は火災による損害を受けたものの火災種別ごとに計上している。以下ことわりのない限り同じ。

3 「焼損面積」は、表示単位未満を四捨五入した数値を計上している。以下ことわりのない限り同じ。

4 「死者」には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。以下ことわりのない限り同じ。

5 「損害額」の増減、増減率は、表示単位未満を四捨五入した数値により計算した。以下ことわりのない限り同じ。

6 「爆発」による損害額は、火災種別に関わらず、損害額中の爆発に計上している。以下ことわりのない限り同じ。

7 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下ことわりのない限り同じ。

8 人口は、各年とも3月31日現在の住民基本台帳による。以下ことわりのない限り同じ。

第2表 市町別及び地域別火災発生状況(前年比較)

区 分 市町別		出 火 件 数	火 災 種 別					焼 損 棟 数					焼 損 面 積		
			建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	建物焼損 床面積 (㎡)	建物焼損 表面積 (㎡)	林 野 (a)
鶴岡市	6年	28	21				7	6	3	8	10	27	993	249	
	5年	37	20	1	4		12	14	1	9	10	34	2,047	198	0
	鶴岡	6年	14	12			2	4	1	6	5	16	390	201	
	5年	21	14	1	1		5	13	1	6	8	28	2,037	122	0
	藤島	6年	3	2			1	1		2	1	4	289	48	
	5年	2	1				1			1		1		50	
	羽黒	6年	1				1								
	5年	2	1				1			1		1		19	
	櫛引	6年	7	6			1		2		4	6	26		
	5年	5	1		1		3	1				1	10		
	朝日	6年	3	1			2	1				1	288		
	5年	4	1		2		1				1	1			
	温海	6年													
	5年	3	2				1			1	1	2		7	
	三川町	6年	2	2				3	2	1	1	7	353	28	
	5年	5	4				1	1		2	1	4	330	7	
	合 計	6年	30	23			7	9	5	9	11	34	1,346	277	
	5年	42	24	1	4		13	15	1	11	11	38	2,377	205	0

り災世帯数				り災人員	死傷者		損 害 額 (千円)						
全 損	半 損	小 損	計		死 者	負 傷 者	建 物	林 野	車 両	船 舶	その他	爆 発	計
5	1	4	10	28	1	2	25,019		1,193		49		26,261
7	1	8	16	33		5	45,469		983		3,243		49,695
3	1	3	7	14	1	2	6,629		1,193		48		7,870
7		8	15	30		5	43,894		700		3,239		47,833
							12,418						12,418
	1		1	3			1,226						1,226
							318				4		322
1		1	2	11			1,830						1,830
							6						6
1			1	3			4,142				1		4,143
							3		283				286
							22						22
1		2	3	11			8,402		30				8,432
1		2	3	6		1	7,277						7,277
6	1	6	13	39	1	2	33,421		1,223		49		34,693
8	1	10	19	39		6	52,746		983		3,243		56,972

2 出火状況

(1) 市町別出火件数

市町別の出火件数をみると、鶴岡市が 28 件で前年に比べ9件減少し、三川町が2件で前年に比べ3件減少となっている。

鶴岡市を地域別にみると、鶴岡地域が 14 件で最も多く、次いで櫛引地域が7件、藤島地域が3件、朝日地域が3件、羽黒地域が1件の順となっている(第3表)。

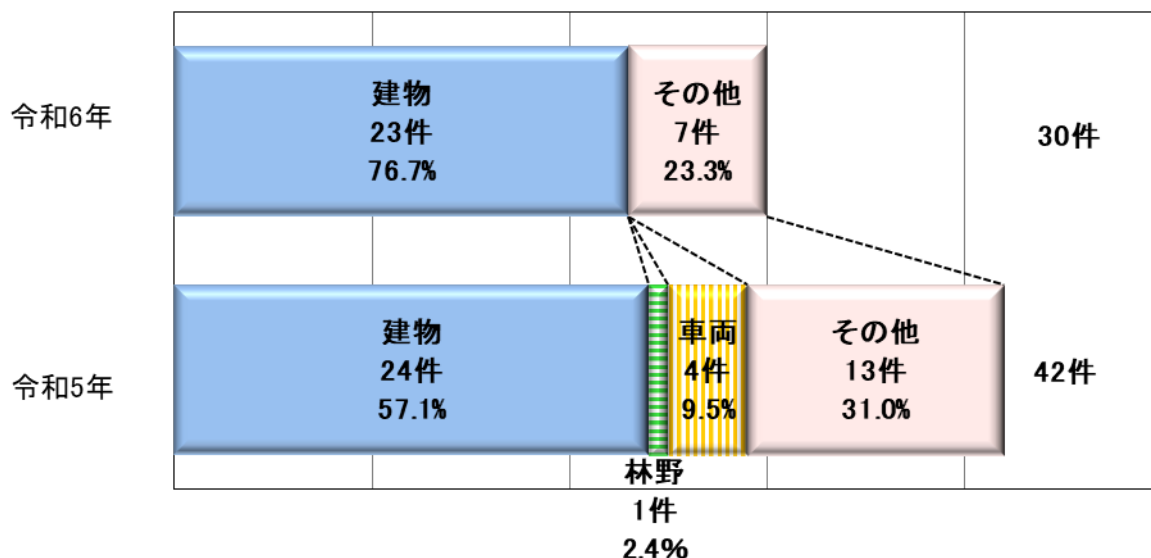
第3表 市町別及び地域別出火件数(過去5年間)

市町別 年別	合 計	鶴 岡 市	鶴 岡	藤 島	羽 黒	櫛 引	朝 日	温 海	三 川 町
令和 2 年	36	32	14	2	7	5	1	3	4
令和 3 年	42	38	22	3	8	2		3	4
令和 4 年	34	32	17	3	3	5	2	2	2
令和 5 年	42	37	21	2	2	5	4	3	5
令和 6 年	30	28	14	3	1	7	3		2

(2) 火災種別ごとの出火件数

火災種別ごとの出火件数をみると、建物火災が 23 件(対前年1件減)で最も多く、全火災の 76.7% (対前年 19.6 ポイント増)を占めている。その他の火災が7件(対前年6件減)で、全火災の 23.3%(対前年 7.7 ポイント減)を占めている(第2図)。

第2図 火災種別ごとの出火件数(前年比較)



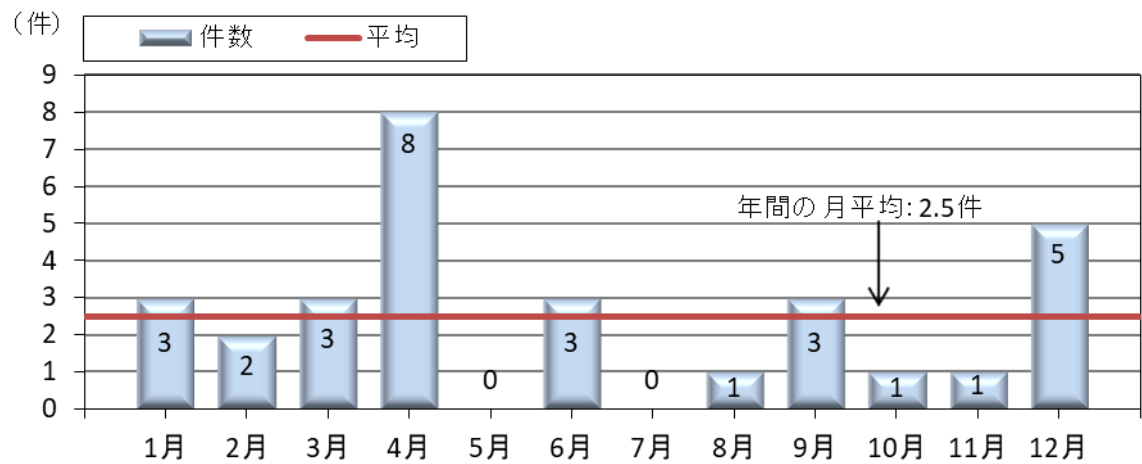
（3）月別出火状況

月別の出火件数をみると4月が8件で最も多く、次いで 12 月が5件、1月、3月、6月、9月が各3件、8月、10月、11月が各1件の順となっている(第3図)。

四季別の出火件数をみると、春季(3月～5月)が 11 件で最も多く、全火災の 36.7%を占めている。次いで冬季(12月～2月)が 10 件、秋季(9月～11月)が5件、夏季(6月～8月)が4件の順となっている(第4表)。

これを火災種別でみると、建物火災は、冬季が9件で最も多く、春季と秋季が各5件、夏季が4件の順となっている。また、損害額は春季が 1,821 万9千円で最も多くなっている(第4表)。

第3図 月別出火状況



第4表 四季別出火状況(前年比較)

区 分	出 火 件 数 (件)	火 災 種 別					焼 損 棟 数 (棟)	焼 損 面 積			り 災 世 帯 数 (世帯)	り 災 人 員 (人)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
		建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他		建物焼損 床面積	建物焼損 表面積	林野					
		(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		(㎡)	(㎡)	(a)					
春季 (3月～5月)	6年	11	5			6	10	577	242		6	9	1		18,219
	5年	16	5	1	2	8	7	330	8	0	3	6		2	8,992
夏季 (6月～8月)	6年	4	4				5	59	0		2	12			1,701
	5年	7	3			4	6	410	42		4	5			8,497
秋季 (9月～11月)	6年	5	5				10	353	29		3	11		2	9,562
	5年	7	5		1	1	5		57		1	3			1,265
冬季 (12月～2月)	6年	10	9			1	9	357	6		2	7			5,211
	5年	12	11		1		20	1,637	98		11	25		4	38,218
合 計	6年	30	23			7	34	1,346	277		13	39	1	2	34,693
	5年	42	24	1	4	13	38	2,377	205	0	19	39		6	56,972

(備考) 「冬季」の1月及び2月は、当該年のものである。

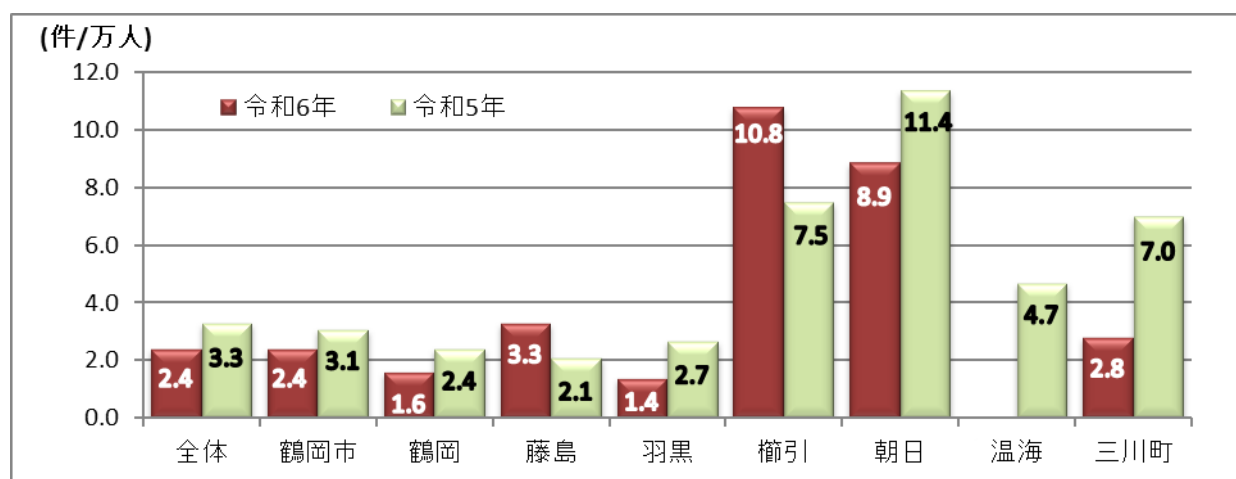
(4) 出火率

出火率は、管内全体で 2.4(対前年 0.9 ポイント減)となっている。これを市町別にみると、鶴岡市が 2.4(対前年 0.7 ポイント減)、三川町が 2.8(対前年 4.2 ポイント減)となっている。

鶴岡市を地域別にみると、最も高いのが櫛引地域の 10.8、次いで朝日地域の 8.9、藤島地域の 3.3、鶴岡地域の 1.6、羽黒地域の 1.4 の順となっている(第4図)。

参考値として、全国の出火率が 3.08、山形県の出火率が 3.05(令和5年)となっている。

第4図 市町別及び地域別出火率(前年比較)

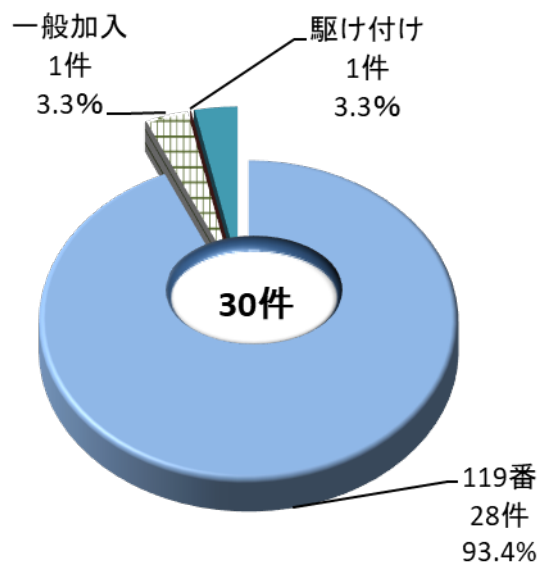


(5) 覚知方法別出火件数

消防機関における火災覚知方法をみると、119 番(火災報知専用電話)による通報が 28 件(93.4%)で最も多くなっている。次いで一般加入による通報が1件(3.3%)、駆け付けが1件(3.3%)の順となっている(第5図)。

なお、119 番のうち携帯電話からの通報は 20 件で、119 番の 71.4%を占めている。

第5図 覚知方法別出火件数



(6) 初期消火器具等の使用状況

初期消火の状況を見ると、「初期消火あり」は 16 件(53.3%)で、「初期消火なし」は 14 件(46.7%)となっている。「初期消火あり」のうち「成功」が7件(43.7%)、「失敗」が9件(56.3%)となっている。

初期消火が行われた 16 件の損害額は、計 703 万4千円で、1件当たり 44 万円となっている。そのうち建物火災の損害額は「成功」が 37 万6千円で、1件当たり5万4千円、「失敗」が 541 万6千円、1件当たり 90 万3千円となっている。

初期消火が行われなかった 14 件の損害額は、計 2,765 万9千円で、1件当たり 197 万6千円となっている(第5表)。

第5表 初期消火器具等の使用状況

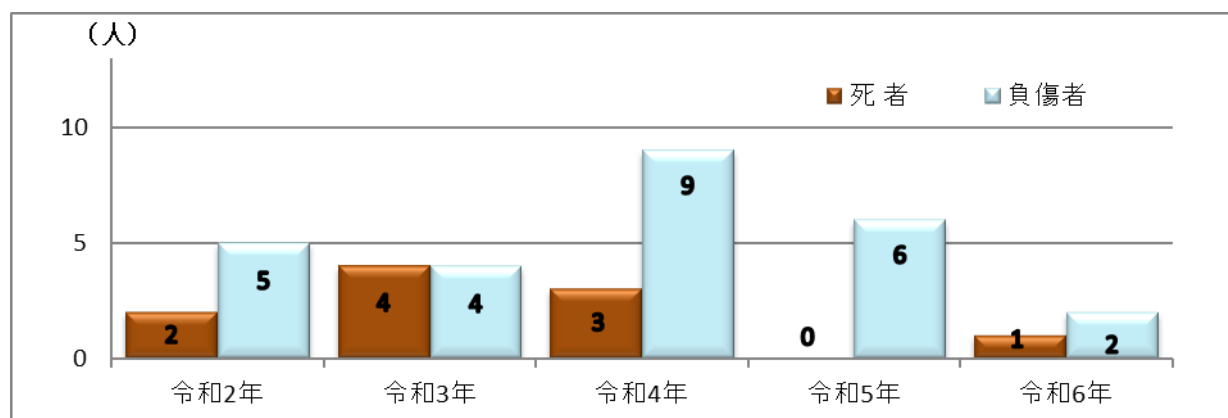
区 分 初期消火別	件 数	火 災 種 別				損 害 額 (千円)						
		建 物	林 野	車 両	そ の 他	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	爆 発	計
初 期 消 火 あ り	16	13			3	5,792		1,193		49		7,034
成 功	7	7				376						376
消 火 器	2	2				5						5
水 を か け た	1	1				3						3
そ の 他	4	4				368						368
失 敗	9	6			3	5,416		1,193		49		6,658
消 火 器	3	3				4,641		1,193		48		5,882
水 を か け た	3	3				775						775
そ の 他	3				3					1		1
初 期 消 火 な し	14	10			4	27,629		30				27,659
合 計	30	23			7	33,421		1,223		49		34,693

3 死 傷 者

火災による死者は1人(対前年1人増)で、負傷者は2人(対前年4人減)となっている(第6図)。

過去5年間の死者 10 人を発生経過別でみると、「逃げ遅れ」が3人、「放火自殺」が2人となっている(第6表)。

第6図 火災による死傷者発生状況(過去5年間)



第6表 死者の発生経過(過去5年間)

年 別 発生経過別	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	計	構成比 (%)
逃 げ 遅 れ		3				3	30
出 火 後 再 進 入							
着 衣 着 火							
放 火 自 殺			2			2	20
放 火 自 殺 者 の 巻 添 等							
そ の 他	2	1	1		1	5	50
合 計	2	4	3		1	10	100

4 損 害 額

損害額は 3,469 万3千円で、前年に比べ 2,227 万9千円減少となっている。市町別にみると、鶴岡市が 2,626 万1千円(対前年 2,343 万4千円減)で、三川町は 843 万2千円(対前年 115 万5千円増)となっている。また、鶴岡市の地域別では、藤島地域が全損害額の 35.8%を占めて最も多く、次いで鶴岡地域が 22.7%、朝日地域が 11.9%、櫛引地域が 5.3%を占めている(第7表)。

第7表 市町別及び地域別損害額(前年比較)

年 別 市町別	令和6年		令和5年		増 減	
	損害額(千円)	構成比(%)	損害額(千円)	構成比(%)	損害額(千円)	
鶴 岡 市	26,261	75.7	49,695	87.2	△	23,434
鶴 岡	7,870	22.7	47,833	84.0	△	39,963
藤 島	12,418	35.8	1,226	2.2		11,192
羽 黒			322	0.6	△	322
櫛 引	1,830	5.3	6	0.0		1,824
朝 日	4,143	11.9	286	0.5		3,857
温 海			22	0.0	△	22
三 川 町	8,432	24.3	7,277	12.8		1,155
合 計	34,693	100	56,972	100	△	22,279

5 出 火 原 因

全火災の出火原因は、「電灯・電話等の配線(短絡、過負荷)」が4件(対前年2件増)で最も多く、次いで「たき火」が3件(対前年4件減)、「ストーブ」が2件(対前年1件増)と「煙突・煙道」が2件(対前年2件増)、「こんろ」が1件(対前年2件減)と「放火」が1件(対前年1件増)の順となっている。また、火災種別ごとの出火原因をみると、建物火災は、「電灯・電話等の配線(短絡、過負荷)」が3件で最も多く、次いで「ストーブ」、「煙突・煙道」が各2件、「こんろ」、「放火」が各1件の順となっている(第8表)。

第8表 原因別出火状況(前年比較)

年 別 原因別	令和6年						令和5年					
	件数	建物	林野	車両	船舶	その他	件数	建物	林野	車両	船舶	その他
たばこ							4	3		1		
たき火	3					3	7					7
火あそび												
こんろ	1	1					3	3				
放火	1	1										
風呂かまど												
ストーブ	2	2					1	1				
放火の疑い							1	1				
マッチ・ライター												
煙突・煙道	2	2										
電灯・電話等の配線	4	3				1	2	2				
その他	10	8				2	13	6		3		4
不明・調査中	7	6				1	11	8	1			2
合 計	30	23				7	42	24	1	4		13

6 火災種別ごとの状況

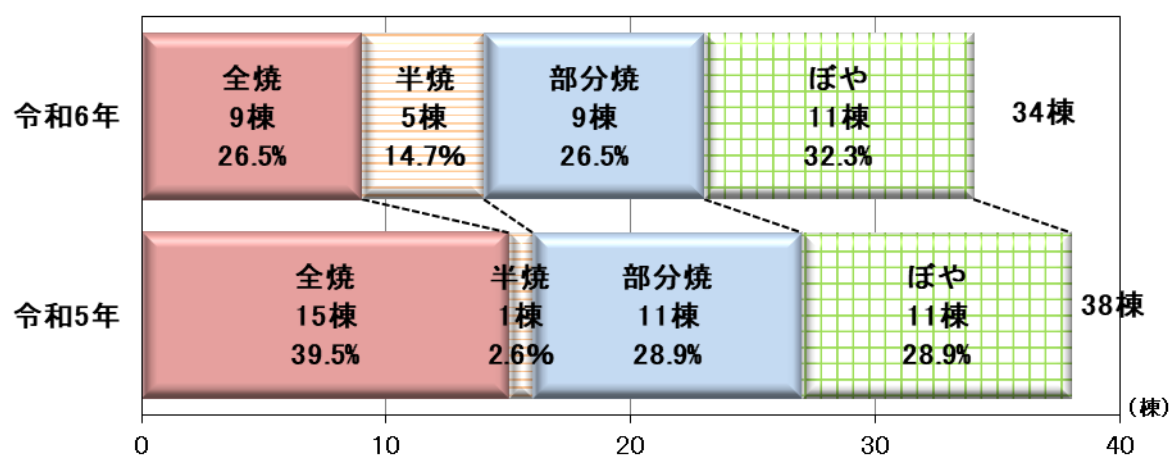
(1) 建物火災

ア 焼損棟数、焼損程度

焼損棟数は 34 棟で、前年に比べ4棟減少となっている。

焼損程度別にみると、「全焼」が9棟(対前年6棟減)で全焼損棟数の 26.5%(対前年 13.0 ポイント減)を占め、「半焼」が5棟で 14.7%を占めている。また、「部分焼」が9棟で 26.5%、「ぼや」が 11 棟で 32.3%を占めている。(第7図)。

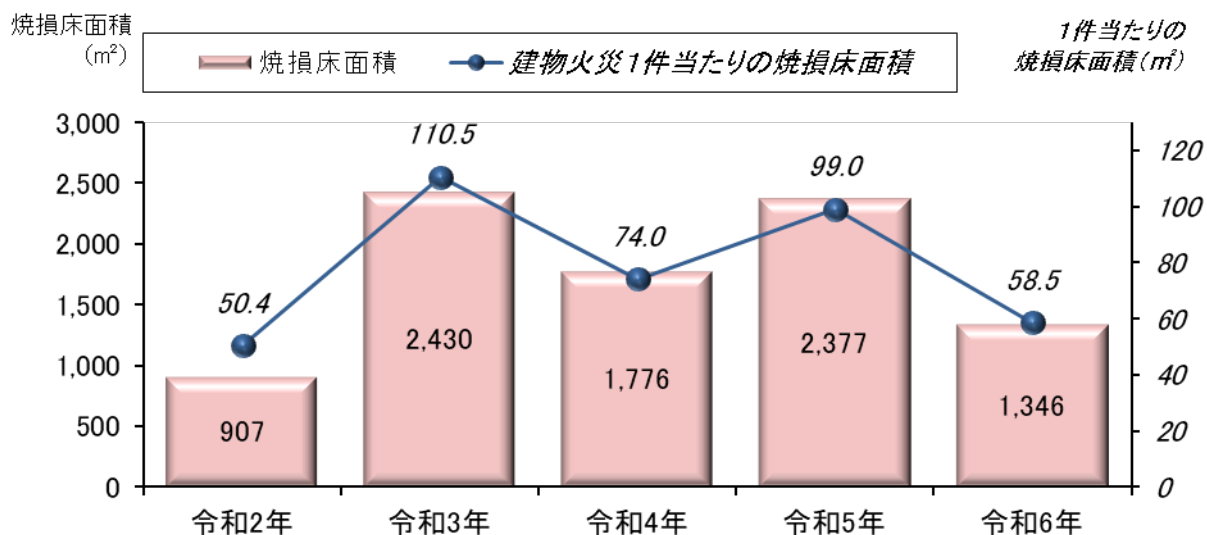
第7図 焼損程度別焼損棟数(前年比較)



イ 焼損床面積

焼損床面積をみると、1,346 m²で前年に比べ 1,031 m²減少となっており、建物火災1件当たりの焼損床面積は 58.5 m²で、前年に比べ 40.5 m²の減少となっている(第8図)。

第8図 焼損床面積、建物火災1件当たりの焼損床面積(過去5年間)



ウ 用途別出火状況

用途別の出火件数をみると、「住宅」が最も多く14件で、建物火災全体の60.9%を占めている。

「防火対象物」の内訳をみると、「事務所等(15)項」が2件、「学校(7)項」、「工場等(12)項イ」が各1件となっている(第9表)。

第9表 建物火災の用途別出火状況

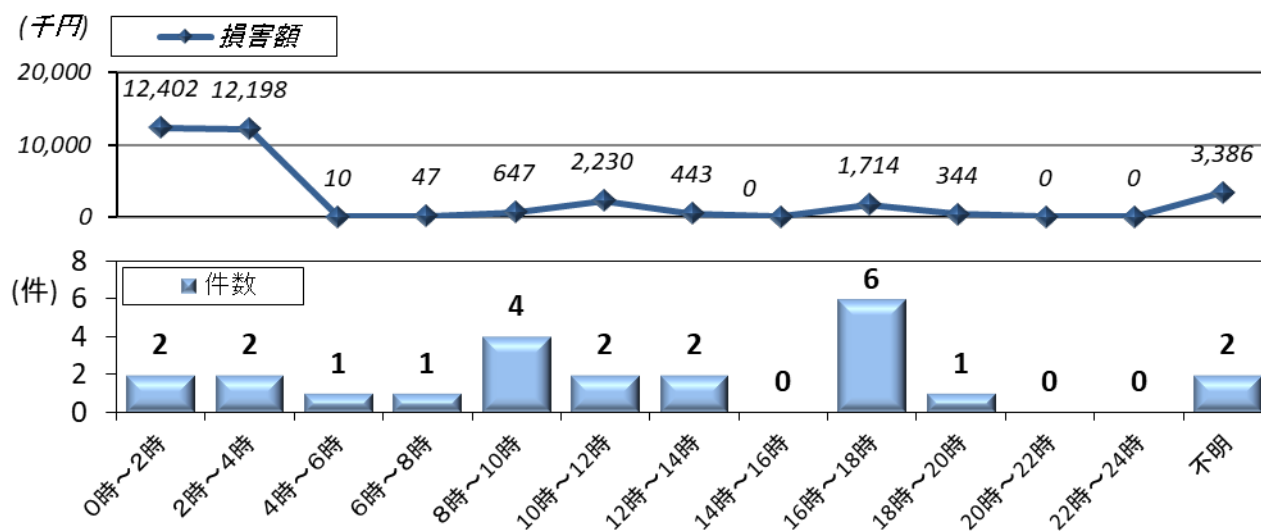
用途別	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (m ²)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
住 宅	14	22	969	1	0	20,134
一 般 住 宅	14	22	969	1	0	20,134
共 同 住 宅 (5) 項 口						
防 火 対 象 物	5	5	10		2	409
飲 食 店 (3) 項 口	1	1				19
学 校 (7) 項	1	1			2	1
工 場 等 (12) 項 イ	1	1				105
事 務 所 等 (15) 項	2	2	10			284
そ の 他	4	7	367			12,878
合 計	23	34	1,346	1	2	33,421

(備考) 防火対象物の用途は、消防法施行令別表第1による。

エ 時間帯別出火状況

出火した時間帯別に建物火災をみると、16 時～18 時の時間帯が6件で最も多く 20.0%を占め、次いで8時～10 時が4件、0時～2時、2時～4時、10 時～12 時、12 時～14 時の時間帯が各2件となっている。損害額は、0時～2時が 1,240 万2千円で最も多く、次いで2時～4時が 1,219 万8千円の順となっている(第9図)。

第9図 建物火災の時間帯別出火状況



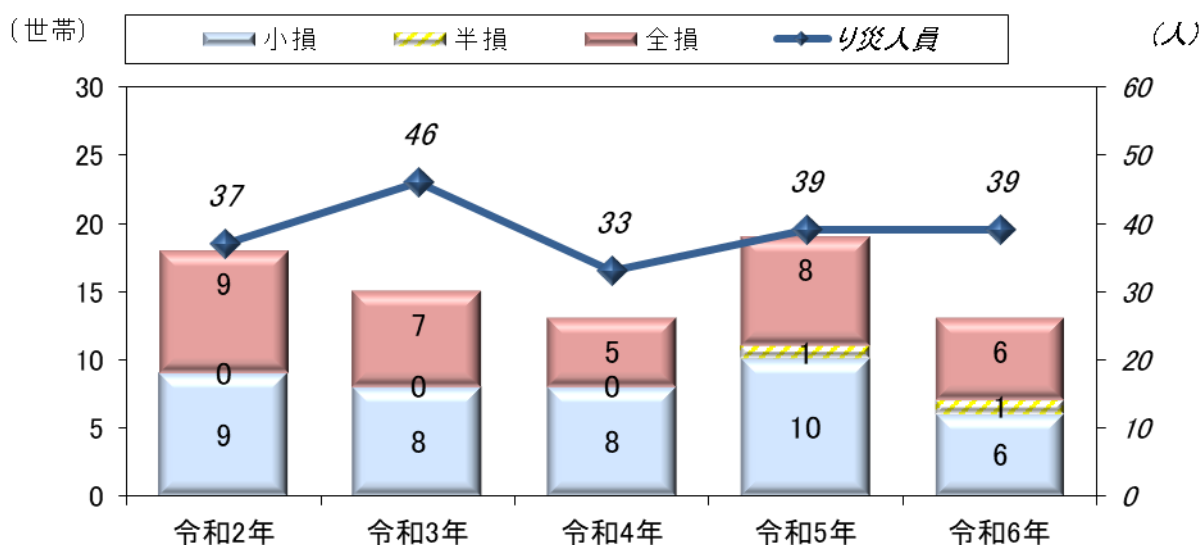
オ リ災世帯、リ災人員

り災世帯は 13 世帯で、前年に比べ6世帯減少となっている。

り災程度をみると、「全損」が6世帯(対前年2世帯減)、「半損」が1世帯(前年同数)、「小損」が6世帯(対前年4世帯減)となっている。

り災人員は 39 人で前年同数となっている(第 10 図)。

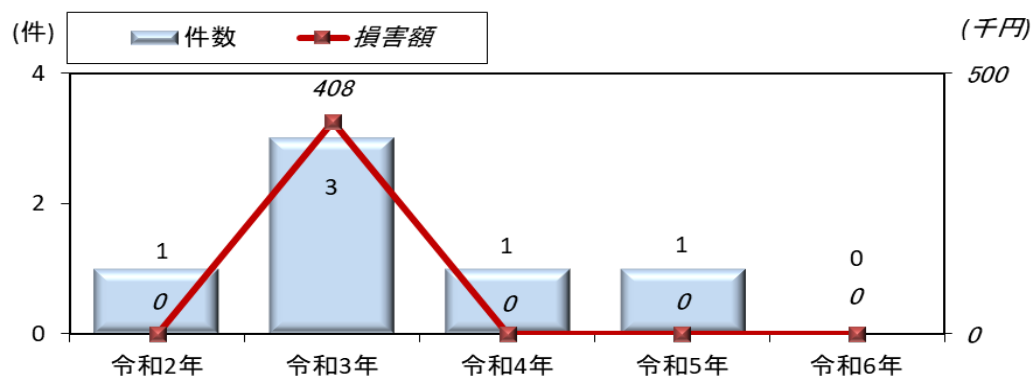
第 10 図 リ災世帯、リ災人員(過去5年間)



(2) 林野火災

林野火災は0件で、前年に比べ1件減少となっている。損害額は0円で、前年同数となっている(第11図)。

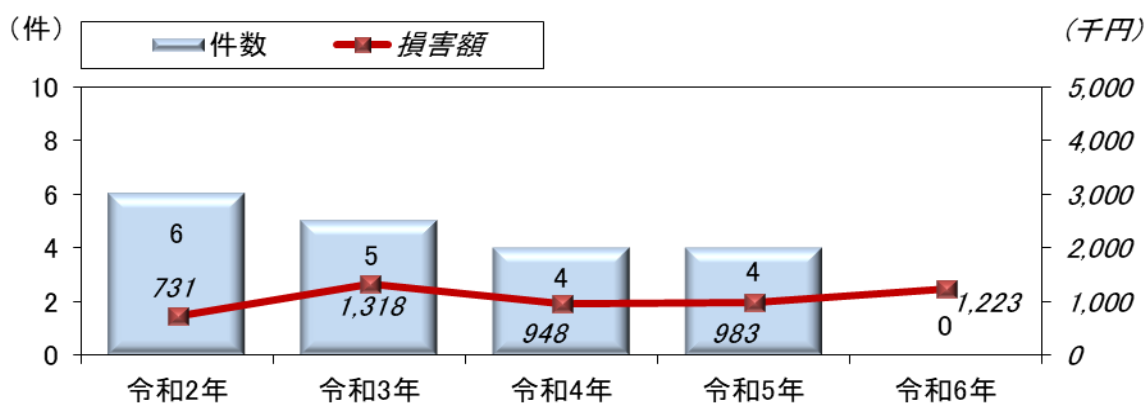
第11図 林野火災件数、損害額(過去5年間)



(3) 車両火災

車両火災は0件で、前年に比べ4件減少となっている。損害額は122万3千円で、前年に比べ24万円増加となっている(第12図)。これは、建物火災により、車両が焼損したためである。

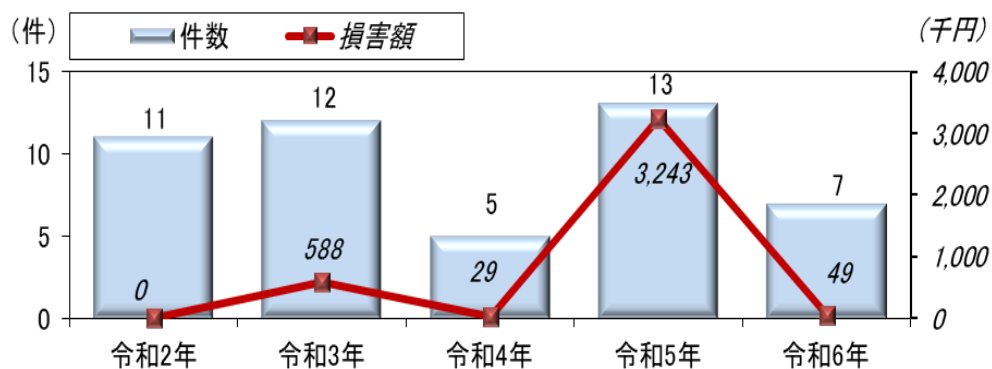
第12図 車両火災件数、損害額(過去5年間)



(4) その他の火災

その他の火災は7件で、前年に比べ6件減少となっている。損害額は4万9千円で、前年に比べ319万4千円減少となっている。(第13図)。

第13図 その他の火災件数、損害額(過去5年間)



7 住宅火災の状況

(1) 出火件数

住宅火災は 14 件で、前年に比べ3件増加となっている。

住宅火災により 22 棟(対前年1棟増)、969 m²(対前年 798 m²減)の建物が焼損している。死傷者数は、死者1人(対前年1人増)、負傷者0人(対前年5人減)となっている(第 10 表)。

第 10 表 住宅火災の発生状況(過去5年間)

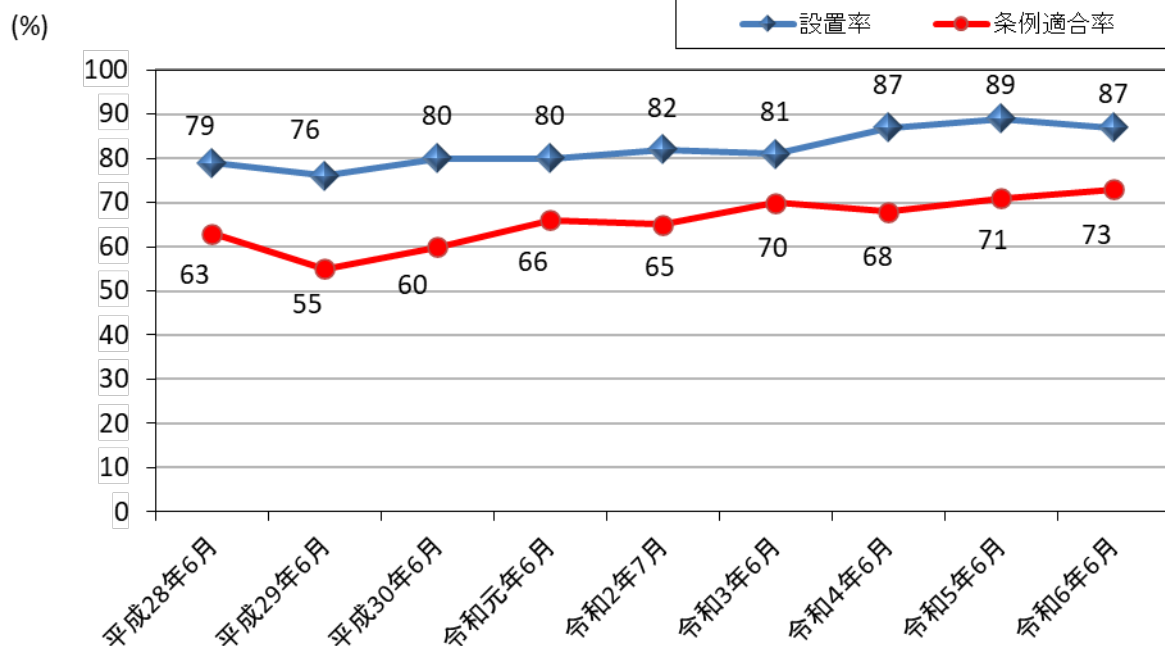
区 分 年 別	出 火 件 数 (件)	焼 損 棟 数 (棟)	焼 損 床 面 積 (m ²)	死 者		負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
				(人)	内65歳以上		
令 和 2 年	14	18	827	2	2	4	34,335
令 和 3 年	11	14	863	3	3	2	17,696
令 和 4 年	11	13	781	3	1	9	17,751
令 和 5 年	11	21	1,767			5	39,600
令 和 6 年	14	22	969	1	1		20,134
合 計	61	88	5,207	9	7	20	129,516

(2) 住宅用火災警報器の設置率

住宅用火災警報器の設置率は、完全義務化となった平成 23 年6月時点で 72%であったが、令和6年6月時点で 87%となっている。また、火災予防条例で設置義務がある寝室、階段等全てに設置されている条例適合率は、73%となっている(第 14 図)。

なお、令和6年6月時点における全国の設置率は 84.5%(条例適合率 66.2%)で、山形県の設置率は 84.4%(条例適合率 67.2%)となっている。

第 14 図 住宅用火災警報器の設置率の推移



(備考) 1 「設置率」とは、火災予防条例で設置義務がある住宅の部分のうち、1箇所以上設置されている世帯の全世帯に占める割合。

2 「条例適合率」とは、火災予防条例で設置義務がある住宅の部分全てに設置されている世帯の全世帯に占める割合。

(3) 出火箇所別の状況

出火箇所別にみると、居室、物置からの出火が各4件(28.6%)で最も多くなっている(第11表)。

第11表 住宅火災の出火箇所状況

出火箇所別	区分	件数 (件)	構成比 (%)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
居	室	4	28.6	4	374			7,519
	寝 室	1	7.1	1				10
物 置		4	28.6	4	16			359
天 井 裏		1	7.1	1				1
そ の 他		4	28.6	9	378			10,029
不 明 ・ 調 査 中		1	7.1	4	201	1		2,226
合 計		14	100.0	22	969	1		20,134

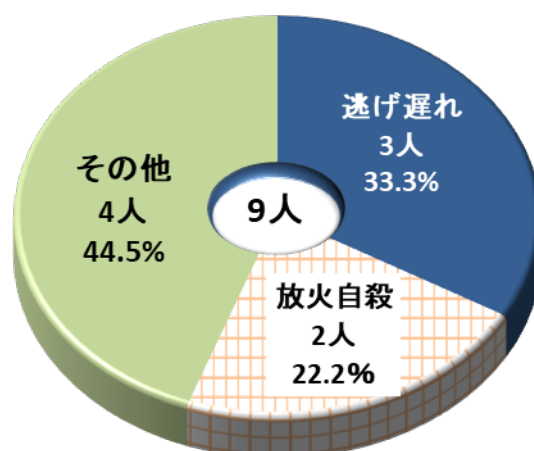
(備考) 居室の値は、寝室を含めた値。

(4) 死傷者の状況

住宅火災による死者は1人で前年に比べ1人増加となっている。負傷者は0人で前年に比べ5人減少となっている(第10表)。

過去5年間で発生した61件の住宅火災をみると、死者9人で、そのうち65歳以上の高齢者は7人となっている(第10表)。また、死者の発生経過は、「逃げ遅れ」が3人(33.3%)、「放火自殺」が2人(22.2%)となっている(第15図)。

第15図 死者の発生経過(過去5年間)



(5) 出火原因

出火原因別にみると、「こんろ」、「ストーブ」、「電灯・電話等の配線」が各1件となっている(第12表)。

第12表 住宅火災の出火原因(前年比較)

年 別 原因別	令和6年						令和5年					
	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)	件数 (件)	焼損棟数 (棟)	焼損床面積 (㎡)	死者 (人)	負傷者 (人)	損害額 (千円)
たばこ							2	2	14		1	241
たき火												
火あそび												
こんろ	1	1	25			517	2	9	866		3	14,035
放火												
風呂かまど												
ストーブ	1	1	288			4,142						
放火の疑い							1	1				
マッチ・ライター												
煙突・煙道												
電灯・電話等の配線	1	1				0						
その他	6	6	4			1,682	2	3	112			6,383
不明・調査中	5	13	652	1		13,793	4	6	775		1	18,941
合 計	14	22	969	1		20,134	11	21	1,767		5	39,600

(6) 住宅用火災警報器の設置別状況

過去10年間に発生した住宅火災118件における住宅用火災警報器の設置状況は、「設置あり」が45件(38.1%)、「設置なし」が56件(47.5%)、「不明」が17件(14.4%)となっている。

「設置あり」のうち「作動あり」が23件で、死者2人(放火自殺者を除く。以下「死者」について同じ。)負傷者6人となっている。焼損程度をみると、「全焼」2棟、「半焼」4棟以外は「部分焼」と「ぼや」で消し止められており、焼損床面積は455㎡(1件当たりの焼損床面積19.8㎡)で、損害額は4,100万4千円(1件当たりの損害額178万3千円)となっている。

「設置あり」のうち「作動なし」22件では、死者1人、負傷者2人となっている。焼損程度をみると、「全焼」3棟、「半焼」2棟、「部分焼」8棟、「ぼや」10棟となっており、焼損床面積は597㎡(1件当たりの焼損床面積27.1㎡)で、損害額は3,328万9千円(1件当たりの損害額151万3千円)となっている。

一方、「設置なし」 56 件では、死者5人、負傷者 25 人となっている。焼損程度をみると、「全焼」29 棟、「半焼」3棟、「部分焼」20 棟、「ぼや」21 棟となっており、焼損床面積は 4,589 m²(1件当たりの焼損床面積 81.9 m²)で、損害額は1億 7,227 万3千円(1件当たりの損害額 307 万6千円)となっている(第 13 表)。

第 13 表 住宅用火災警報器の設置状況(過去 10 年間)

区 分 設置状況	件 数 (件)	焼 損 棟 数 (棟)					焼 損 床面積 (m ²)	死 者 (人)	負 傷 者 (人)	損 害 額 (千円)
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計				
設置あり	45	5	6	14	23	48	1,052	3	8	74,293
作動あり	23	2	4	6	13	25	455	2	6	41,004
作動なし	22	3	2	8	10	23	597	1	2	33,289
故障・維持管理不良										
その他・不明	22	3	2	8	10	23	597	1	2	33,289
設置なし	56	29	3	20	21	73	4,589	5	25	172,273
不 明	17	17	3	6	6	32	2,815	9	3	63,516
合 計	118	51	12	40	50	153	8,456	17	36	310,082

(備考) 1 過去 10 年間とは、平成 27 年から令和6年までをいう。

2 「設置あり」とは、住宅用火災警報器が火災予防条例どおりに設置されているものをいう。

3 「作動あり」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が作動したものをいう。

4 「作動なし」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が作動しなかったものをいう。

5 「故障・維持管理不良」とは、「設置あり」のうち、火災時に住宅用火災警報器が故障又は維持管理不良(電池が抜かれているなど)により作動しなかったものをいう。

6 「その他・不明」とは、「設置あり」のうち、「故障・維持管理不良」に該当しないものをいう(出火箇所が住宅用火災警報器の設置義務となっていない場所であった、火災時に住宅用火災警報器が作動する前に消火した、作動したか不明など)。

7 「設置なし」とは、住宅用火災警報器が火災予防条例どおりに設置されていないものをいう。

8 「不明」とは、住宅用火災警報器の設置の有無が判明しないものをいう。

9 「死者」は、放火自殺者を除いている。